

## 「協同組合検査実施要項」の一部改正について

令和 8 年 3 月  
農 林 水 産 省  
大臣官房検査・監察部

### I 改正概要

金融機関を取り巻く環境は、金利・為替等の市場環境、マネー・ローンダリング（資金洗浄）を含む金融犯罪対策等の様々な面で変化してきている。このような中、信用事業を行う農業協同組合及び漁業協同組合（以下「農漁協」という。）の経営の健全性を確保するため、農漁協の検査を担う都道府県の役割は、ますます重要なものとなっている。

現行の協同組合検査実施要項（平成 9 年 10 月 1 日付 9 組検第 3 号農林水産省大臣官房協同組合検査部長通知。以下「実施要項」という。）別添 2 「預貯金等受入系統金融機関に係る検査マニュアル」（以下「系統金融検査マニュアル」という。）は、リスク管理態勢をはじめ幅広い分野の検証項目が詳細かつ網羅的に記述されているが、文章量が大部となっていることなど、都道府県の検査担当職員からも、利便性等について課題が提起されている。

このことを踏まえ、都道府県の検査の的確な実施に資するよう、系統金融検査マニュアルの全部改正を行う。

併せて、今回の改正の趣旨のひとつである実施要項の規定のスリム化を通じて利便性を向上させる観点から、実施要項別添 5 資産分類要領の全部改正を行う。

### II 主な改正箇所

#### 1 系統金融検査マニュアルに関する改正

- (1) 名称を「信用事業検査の手引き」に変更（同手引きの主な内容については別紙 1 参照）
- (2) 都道府県の検査担当職員向けの手引書として、農漁協に対する検査に係る内容等に特化
- (3) 農漁協の規模・特性を踏まえた内容に重点化（信用リスク管理態勢、市場リスク管理態勢等）
- (4) 検査に当たっての検証の着眼点及びチェック項目を平易かつ分かりやすい内容に見直し
- (5) 近年の検査において重視すべき検証項目（不祥事の未然防止、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等）の見直し・追加
- (6) リスク管理等編の「資産査定管理態勢の確認検査用チェックリスト」の「自己査定（別表 1）」及び「償却・引当（別表 2）」を、実施要項別添 5 「資産分類要領」へ統合
- (7) 実施要項別添 2 の 2 「系統金融検査マニュアル別冊 [農林漁業者・中小企業融資編]」について、機械的、画一的な資産査定とならないよう、実態に即した判断を求めるための考え方や事例を集積したものであり、農漁業者等を含む債務者の実態把握の重要性について「信用リスク管理態勢の確認チェックリスト」において強調するなど、所要の着眼点及びチェック項目は、「信用事業検査の手引き」に反映していること等を踏まえ、廃止

#### 2 1 の (6) 「自己査定（別表 1）」及び「償却・引当（別表 2）」の統合に伴う改正

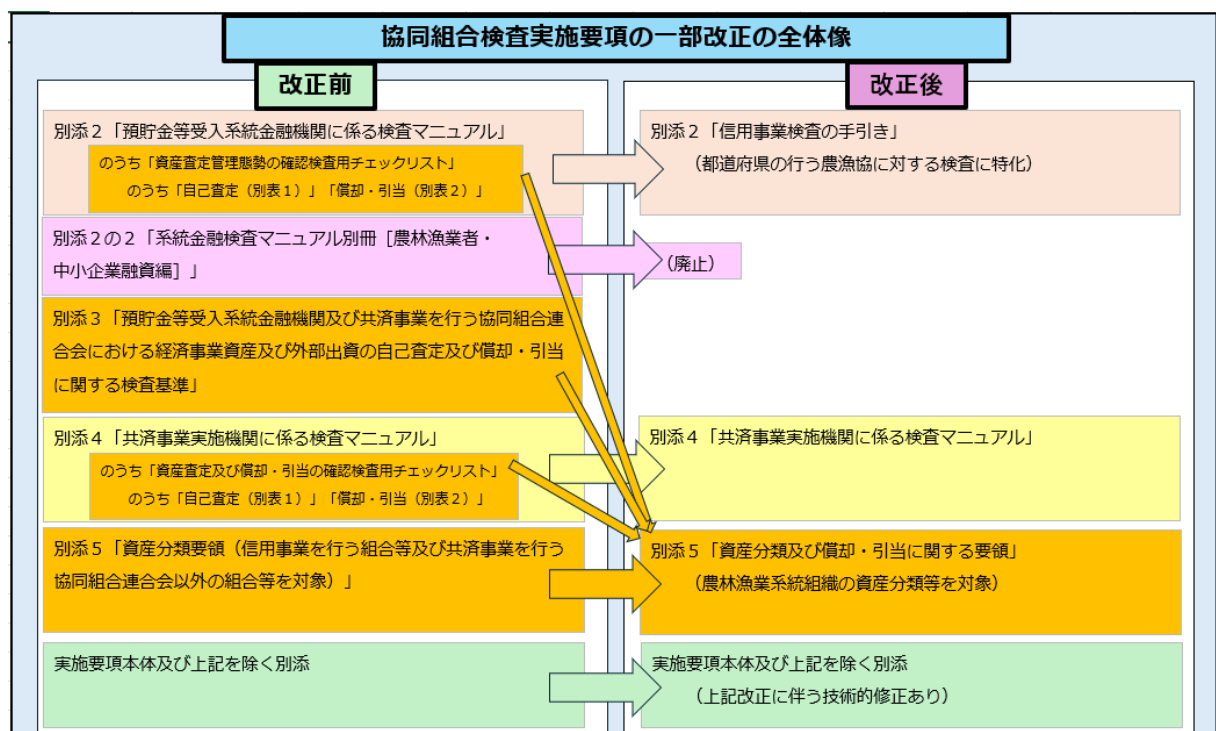
1 の (6) 「自己査定（別表 1）」及び「償却・引当（別表 2）」について、実施要項別添 5 「資産分類要領」へ統合することに伴い、実施要項別添 3 「預貯金等受入系統金融機関及び共済事業を行う協同組合連合会における経済事業資産及び外部出資の自己査定及び償却・引

当に関する検査基準」並びに実施要項別添4「共済事業実施機関に係る検査マニュアル」の「資産査定及び償却・引当の確認検査用チェックリスト」の「自己査定（別表1）」及び「償却・引当（別表2）」を併せて別添5に統合し、別添5を農漁協等（共済事業又はその他の事業を行う組合を含む。）検査における資産査定及び償却・引当に係る考え方について定める要領とするため、「資産分類及び償却・引当に関する要領」として全部改正する。（同要領の主な内容については別紙2参照）

### 3 その他

上記1及び2の見直しに伴い、協同組合検査実施要項の本文、別添2の3から別添13まで及び別添15について、技術的な修正を行う。

#### 【参考】



### III 施行時期

令和8年3月31日（令和8年4月1日適用）

## 協同組合検査実施要項の一部改正について

令和 8 年 4 月  
農 林 水 産 省  
大臣官房検査・監察部

### I 改正概要

#### 1 主要該当箇所

企業会計基準委員会において、国際的な会計基準との整合性を図るため、「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号。以下「新基準」という。）が令和6年（2024年）9月13日に公表されたことを踏まえ、農業協同組合法施行規則及び水産業協同組合法施行規則の一部を改正する省令（令和8年農林水産省令第24号）が令和8年3月31日に施行されたことに伴い、農業協同組合法施行規則（平成17年農林水産省令第27号）及び水産業協同組合法施行規則（平成20年農林水産省令第10号）で定める業務報告書の用語等が改正されたことから、協同組合検査実施要項（平成9年10月1日付け組検第3号大臣官房協同組合検査部長通知）の一部を改正するもの

#### 2 主要該当箇所

別添8から別添13までの検査提出資料様式例で用いている「リース資産」を「使用権資産」に、「リース債務」を「リース負債」に改める。

#### 3 経過措置

新基準については、令和9年4月1日から適用されることとなるが、令和7年4月1日以後に開始される事業年度及び連結事業年度から新基準を事前に適用することも可能なことから、附則において、被検査対象者が適用する会計基準に応じた検査提出資料の提出を可能とするよう経過措置を講ずることとする。

### II 施行時期

令和8年4月1日

信用事業検査の手引き概要

1. 経営管理態勢の確認検査用チェックリスト

(1) 着眼点の概要

- ・経営管理（ガバナンス）については、全てのリスク管理の基盤であることから、理事会・理事が主体的に関与し、経営方針・戦略目標・内部管理基本方針に基づき、各リスク管理態勢が実効的に機能しているかを重視
- ・形式的な規程整備ではなく、実際の運営・意思決定・モニタリングが行われているかを確認

(2) チェックリストの概要

- ・経営方針・経営計画・内部管理基本方針の策定・周知の状況
- ・理事・理事会の役割・責任、けん制機能の発揮状況
- ・組織体制、各リスク管理統括部門の設置状況
- ・内部監査、監事監査、外部監査の実効性の確保、態勢整備状況

2. 法令等遵守態勢の確認検査用チェックリスト

(1) 着眼点の概要

- ・経営陣が主導し、組織全体で法令等遵守文化が定着しているかを重視
- ・マネロン・テロ資金供与対策、不祥事件防止を含め、仕組みが機能しているかを確認

(2) チェックリストの概要

- ・法令等遵守方針・規程、マニュアル、コンプライアンス・プログラム等の周知状況
- ・コンプライアンス統括部門の役割・機能の発揮状況
- ・マネロン・テロ資金供与対策（リスク評価・三線管理）の態勢整備状況
- ・不祥事件等の未然防止態勢、リーガル・チェック体制の態勢整備状況

3. 利用者保護等管理態勢の確認検査用チェックリスト

(1) 着眼点の概要

- ・利用者説明、苦情対応、情報管理等が利用者目線で適切に行われているかを確認

(2) チェックリストの概要

- ・利用者説明管理態勢（説明内容・記録・モニタリング）の態勢整備状況
- ・利用者サポート（相談・苦情対応）の態勢整備状況
- ・利用者情報管理（個人情報・漏えい防止）の態勢整備状況
- ・外部委託管理、利益相反管理の態勢整備状況

4. 統合的リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト

(1) 着眼点の概要

- ・個別リスクを横断的・総体的に把握しているかを重視
- ・経営体力（自己資本）との対比を踏まえた自己管理型のリスク管理が行われているかを確認

(2) チェックリストの概要

- ・統合的リスク管理方針・規程の整備状況
- ・リスクの特定・評価・計測、モニタリング、ストレスシナリオ分析等の態勢整備状況

5. 自己資本管理態勢の確認検査用チェックリスト

(1) 着眼点の概要

- ・自己資本比率のみならず、リスクに見合った十分性を確保しているかを重視

(2) チェックリストの概要

- ・自己資本管理方針・規程の整備状況
- ・自己資本充実度の評価、自己資本比率の算定の正確性の状況

6. 信用リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト

(1) 着眼点の概要

- ・信用リスクは、信用事業における中核的リスク
- ・与信先の実態把握、経営改善支援を含め、リスク低減の取組が機能しているかを確認

(2) チェックリストの概要

- ・信用リスク管理方針・規程の整備状況
- ・審査部門・与信管理部門・問題債権管理部門等の態勢整備状況
- ・与信集中リスク管理
- ・金融仲介機能の発揮、地域密着型金融の推進の態勢整備状況

7. 資産査定管理態勢の確認検査用チェックリスト

(1) 着眼点の概要

- ・資産の実態把握、査定結果が適切に経営判断へ反映されているかを重視

(2) チェックリストの概要

- ・資産査定管理方針・規程の策定、周知等の確認
- ・自己査定結果の正確性、償却・引当の適切性の確認

8. 市場リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト

(1) 着眼点の概要

- ・金利・価格変動等による損失リスクへの対応、市場環境変化を踏まえた管理が行われているかを確認

(2) チェックリストの概要

- ・市場リスク管理方針・規程等の整備状況
- ・限度枠・アラーム設定、モニタリング、ストレステスト等の態勢整備状況

9. 流動性リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト

(1) 着眼点の概要

- ・資金繰りリスクは、経営の安定性に直結することを踏まえ、平時・有事の双方を見据えた管理が行われているかを重視

(2) チェックリストの概要

- ・流動性リスク管理方針・規程等に基づく資金繰り管理等の状況
- ・緊急時対応計画（コンティンジェンシープラン）の態勢整備状況

10. オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト

(1) 着眼点の概要

- ・事務・システム・外部要因等による損失防止を目的とする、日常業務の中でリスク管理が定着しているかを確認

(2) チェックリストの概要

- ・オペレーショナル・リスク管理方針・規程等の整備状況
- ・事務リスク、システムリスク管理、情報セキュリティ・サイバー対策・BCP等の態勢整備状況

(別紙2) 別添5 資産分類及び償却・引当に関する要領への各別添の統合イメージ

太枠で囲んだ部分を統合、それ以外の部分については、目的、定義等の必要部分をそれぞれの別添より写す。

改正後（資産分類及び償却・引当に関する要領）	別添2 預貯金等受入金 融機関に係る検査マニ ュアル	別添3 預貯金等受入系 統金融機関及び共済事業 を行う協同組合連合会に おける経済事業資産及び 外部出資の自己査定及び 償却・引当に関する検査 基準	別添4 共済事業実施機 関に係る検査マニュアル	別添5 資産分類要領 （信用事業を行う組合等 及び共済事業を行う協同 組合連合会以外の組合等 を対象）
－	資産査定管理態勢の確認 検査用チェックリスト I. 経営陣による資産査 定管理態勢の整備・確 立状況【手引きにおい て存置】	－	資産査定及び償却・引当 の確認検査用チェックリ スト 信用リスクに関する検 査について I. 自己査定に関する検 査の目的【存置】	－
－	II. 管理者による資産査 定管理態勢の整備・確 立状況【手引きにおい て存置】	－	II. 自己査定体制の整備 等の状況等の検証【存 置】	－
－	III. 自己査定結果の正確 性及び償却・引当結果 の適切性【手引きにお いて存置】	－	III. 自己査定基準の適切 性の検証【存置】	－
第1 資産査定の目的等	別表における留意事項	－	－	第1 資産査定の目的等
1 資産査定の目的		－	－	1 資産査定の目的
2 用語の定義	I. II. III.	－	1. 用語の定義【存置】	2 用語の定義
3 資産査定における分 類区分	IV. 自己査定における分 類区分	－	2. 自己査定における分 類区分【存置】	3 資産査定における分 類区分
－	－	－	IV. 自己査定結果の正確 性の検証【存置】	－
4 自己査定における基 準日	V. 自己査定における基 準日	－	V. 自己査定における基 準日【存置】	－
5 資産分類及び償却・ 引当	－	－	－	－
自己査定（別表1）	自己査定（別表1）	I. 経済事業資産及び外 部出資についての自己 査定基準の適切性及び 自己査定結果の正確性 の検証	自己査定（別表1）	－
1. 債権の分類方法	1. 債権の分類方法	－	1. 債権の分類方法	第2 貸付金の分類方法
（1）基本的な考え方	（1）基本的な考え方	－	（1）基本的な考え方	1 基本的考え方
（2）信用格付	（2）信用格付	－	（2）信用格付	－
（3）債務者区分	（3）債務者区分	－	（3）債務者区分	－
（4）担保による調整	（4）担保による調整	－	（4）担保による調整	2 担保及び保証等によ る調整
（5）保証等による調整 等	（5）保証等による調整	－	（5）保証等による調整	－
（6）分類対象外債権	（6）分類対象外債権	－	（6）分類対象外債権	3 分類対象外貸付金
（7）債権の分類基準	（7）債権の分類基準	－	（7）債権の分類基準	4 貸付金の分類基準
（8）外国政府等に対す る債権	（8）外国政府等に対す る債権	－	（8）外国政府等に対す る債権	－
（9）外国の民間企業及	（9）外国の民間企業及	－	（9）外国の民間企業及	－

び海外の日系企業等 に対する債権	び海外の日系企業等 に対する債権		び海外の日系企業等 に対する債権	
(10) 未収利息	(10) 未収利息	—	(10) 未収利息	—
(11) 金融機能再生緊急 措置法等における債 権区分との関係	(11) 金融機能再生緊急 措置法等における債 権区分との関係	—	(11) 農協法又は水協法 における債権区分と の関係	—
(12) 連結対象子会社に 対する債権	(12) 連結対象子会社に 対する債権	—	—	—
2. 有価証券の分類方法	2. 有価証券の分類方法	—	2. 有価証券の分類方法	第3 有価証券の分類方 法
(1) 基本的な考え方	(1) 基本的な考え方	—	(1) 基本的な考え方	1 基本的な考え方 (第 3の5 貸付有価証券)
(2) 時価評価の対象と なっている有価証券 (売買目的有価証券 及び時価のあるその 他有価証券)	(2) 時価評価の対象と なっている有価証券 (売買目的有価証券 及び時価のあるその 他有価証券)	—	(2) 時価評価の対象と なっている有価証券 (売買目的有価証券 及び時価のあるその 他有価証券)	2 時価評価の対象とな っている有価証券 (売 買目的有価証券及び時 価が把握できるその他 有価証券)
(3) 時価評価の対象と なっていない有価証 券 (満期保有目的の 債券、責任準備金対 応債券、子会社・関連 会社株式及び市場価 格のない株式)	(3) 時価評価の対象と なっていない有価証 券 (満期保有目的の 債券、子会社・関連会 社株式及び市場価格 のない株式)	—	(3) 時価評価の対象と なっていない有価証 券 (満期保有目的の 債券、責任準備金対 応債券、子会社・関連 会社株式及び市場価 格のない株式)	3 時価評価の対象とな っていない有価証券 (満期保有目的の債 券、責任準備金対応債 券、子会社、関連会社株 式及び市場価値のない 株式)
(4) 減損処理	(4) 減損処理	—	(4) 減損処理	4 減損処理
3. デリバティブ取引の 分類方法	3. デリバティブ取引の 分類方法	—	3. デリバティブ取引の 分類方法	—
4. 契約資産の分類方法	4. 契約資産の分類方法	—	4. 契約資産の分類方法	— (第4の4)
5. その他の資産 (債券、 有価証券、デリバティ ブ取引及び契約資産以 外) の分類方法	5. その他の資産 (債権、 有価証券、デリバティ ブ取引及び契約資産以 外) の分類方法	—	5. その他の資産 (債権、 有価証券、デリバティ ブ取引及び契約資産以 外) の分類方法	5 貸付有価証券
(1) 仮払金	(1) 仮払金	—	(1) 仮払金	— (第5の1)
(2) 固定資産	(2) 固定資産	—	(2) 動産・不動産	— (第5の4)
(3) ゴルフ会員権	(3) ゴルフ会員権	—	(3) ゴルフ会員権	—
(4) 未収共済掛金	—	—	(4) 未収共済掛金	— (第5の3及び4)
(5) 外国再保険貸	—	—	(5) 外国再保険貸	—
(6) 代理業務貸	—	—	(6) 代理業務貸	—
(7) 経済事業資産の分 類方法 ① 基本的な考え方 ② 経済事業債権 ③ 棚卸資産	—	1. 経済事業資産の分類 方法 (1) 基本的な考え方 (2) 経済事業債権 (3) 棚卸資産	—	第4 経済事業資産の分 類方法 1 基本的な考え方 2 経済事業債権 3 棚卸資産 4 契約資産
(8) 外部出資の分類方 法	—	2. 外部出資の分類方法	—	— (第5の5)
(9) その他の資産	(4) その他の資産	—	(7) その他の資産	第5 その他の資産 (貸 付金、有価証券及び経 済事業資産以外) の分 類方法 1 仮払金 2 未収収益 3 未収金 4 固定資産 5 外部出資

改正後（資産分類及び償却・引当に関する要領）	別添2 預貯金等受入金 融機関に係る検査マニュアル	別添3 預貯金等受入系 統金融機関及び共済事業 を行う協同組合連合会に おける経済事業資産及び 外部出資の自己査定及び 償却・引当に関する検査基 準	別添4 共済事業実施機 関に係る検査マニュアル	別添5 資産分類要領（信 用事業を行う組合等及び 共済事業を行う協同組 合連合会以外の組合等を対 象）
－	－	－	償却・引当に関する検査に ついて I. 償却・引当に関する検 査の目的【存置】	－
－	－	－	II. 償却・引当体制の整備 等の状況等の検証【存置】	－
－	－	－	III. 償却・引当基準の適切 性の検証【存置】	－
－	－	－	IV. 償却・引当結果の適切 性の検証【存置】	－
償却・引当（別表2）	償却・引当（別表2）	1. 経済事業資産	償却・引当（別表2）	－
1. 貸倒引当金	1. 貸倒引当金	－	1. 貸倒引当金	－
（1）一般貸倒引当金	（1）一般貸倒引当金	－	（1）一般貸倒引当金	－
（2）個別貸倒引当金及び 直接償却	（2）個別貸倒引当金及び 直接償却	－	（2）個別貸倒引当金及び 直接償却	－
2. 貸倒引当金以外の引当 金	2. 貸倒引当金以外の引当 金	－	2. 貸倒引当金以外の引当 金	－
（1）特定債務者支援引当 金	（1）特定債務者支援引当 金	－	（1）特定債務者支援引当 金	－
（2）その他偶発損失引当 金	（2）その他偶発損失引当 金	－	（2）その他偶発損失引当 金	－
3. 有価証券の評価	3. 有価証券の評価	－	3. 有価証券の評価	－
4. 契約資産の評価	4. 契約資産の評価	－	4. 契約資産の評価	－
5. その他の資産の評価	5. その他の資産の評価	－	5. その他の資産の評価	－
（1）仮払金の評価	（1）仮払金の評価	－	（1）仮払金の評価	－
（2）固定資産の評価	（2）動産・不動産の評価	－	（2）動産・不動産の評価	－
（3）ゴルフ会員権の評 価	（3）ゴルフ会員権の評 価	－	（3）ゴルフ会員権の評 価	－
（4）未収共済掛金、外国 再保険貸、代理業務貸 の評価	－	－	（4）未収共済掛金、外国 再保険貸、代理業務貸 の評価	－
（5）経済事業資産の評 価 ① 経済事業債権に係 る貸倒引当金 ② 棚卸資産の評価	－	（1）経済事業資産に係る 貸倒引当金 （2）棚卸資産の評価	－	－
（6）外部出資の評価	－	2. 外部出資の評価	－	－
（7）その他の資産の評 価	（4）その他の資産の評 価	－	（5）その他の資産の評 価	－